



2024 年 05 月 29 日 担当 アノジ

原油が続伸、需給引き締め意識

29日朝方の国内商品先物市場で、原油は続伸して取引を始めた。取引量が多い10月物は1キロリットル7万9630円と前日清算値に比べ1490円高い水準で寄り付いた。寄り付き直後に一時7万9710円に上昇し、取引量の多い限月として5月上旬以来約1か月ぶりの高値を付けた。米国が27日のメモリアルデーを含む連休から夏のドライブシーズンを迎えたことで、米ガソリン需要の増加を期待した買いが国内原油先物に入った。中東情勢の緊張が高まり、周辺地域からの原油供給が滞る可能性が意識されたことも買いにつながった。

日本時間29日午前のニューヨーク先物期近物が上昇し心理的な節目の1バレル80ドルを上回っている。これまでNY原油先物相場の上値の重さが意識されていただけに、国内先物に買いが波及しやすいという。東京外国為替市場での円相場下落を背景に、円建てで取引される国内原油先物の割安感に着目した買いも入った。

金も続伸している。中心限月の2025年4月物は1グラム1万1961円と前日の清算値を93円上回る水準で取引を始めた。外国為替市場での円相場下落で、円建ての国内金

先物に買いが入った。市場では「このところ、インフレヘッジの手段としての金に着目した買いが増えている」（MOG マーケッツの斎藤和彦代表）との指摘もあった。白金も続伸している。中心限月の25年4月物は1グラム5364円と前日の清算値を54円上回る水準で寄り付いた。

日経新聞



物流 24 年問題「影響出ている」、

長野企業の 42%

長野県は 27 日、県トラック協会や県商工会連合会などが集まる「物流 2024 年問題を克服するための意見交換会」を長野県庁で開いた。時間外労働の上限規制がトラック運転手にも適用されたのを受け、県内の対応状況や支援策について情報を共有した。

県産業労働部は県内の荷主事業者向けの調査結果を公表した。製造業と非製造業合わせて 381 社から回答が集まり、現状について「影響が出ている（出始めている）」との回答が 42%に達した。

また「対応に取り組んでいる（今後取り組む予定含む）」が 48%となった一方、「何から取り組んで良いのかが分からない」も 21%いた。

行政などに求める支援策を複数回答で聞いたところ「高速道路料金の負担軽減」

（30%）や「働きやすい職場環境整備など、ドライバー確保への支援」（28%）が目立った。運転手の休憩のために高速道路のサービスエリア（SA）やパーキングエリア（PA）におけるトラック駐車場の拡張を求める声もあった。

長野県の阿部守一知事は「2024年問題と言われているが、社会がより良い方向に変わるための過渡期の課題」と述べ、高速料金割引などに関し国に対する要請事項のとりまとめも意識していくとした。

日経新聞



2024 年 05 月 29 日 担当 アノジ

日本製紙、SAF 国内団体に加盟

日本製紙は 27 日、国産の持続可能な航空燃料（SAF）の普及に取り組む団体「ACT FOR SKY」に加盟したと発表した。同社は住友商事などと連携して SAF の原料となるバイオエタノールの商用生産を検討している。国産の木材を使った SAF 向け事業を強化する。

同団体は 2022 年 3 月、日揮ホールディングス（HD）や全日本空輸（ANA）、日本航空（JAL）など 16 社が立ち上げた。企業間で連携して SAF の供給網の構築などを進めている。製紙会社の加盟は初めて。

日本製紙と住友商事、バイオマス関連スタートアップの Green Earth Institute（グリーン・アース・インスティテュート）の 3 社は、27 年度に数万キロリットルのバイオエタノールの生産を目指している。原料には日本製紙の供給網を通じて安定調達できる国産材を使う。輸送時に排出する二酸化炭素（CO2）が少なく済む利点がある。

国内の紙需要が減るなか、日本製紙は紙の原料となる木質資源の新しい活用方法としてバイオエタノールを生産する。日本政府は 30 年に国内航空会社の燃料使用量の

10%を SAF に置き換える目標を掲げており、SAF や原料のバイオエタノールは需要増加が見込まれている。

日本製紙は木質を多様な用途に展開して使用量を増やすことで、森林資源の利用と植林の循環を促す。木は成長した後よりも若いときに多くの CO2 を吸収する。そのため、古い木を伐採して使い、新しい木を植林することでさらなる脱炭素の効果が見込める。従来より CO2 の吸収量が 1.5 倍以上多い品種の苗木も活用する。

日経新聞



2024 年 05 月 29 日 担当 アノジ

鴻池運輸系、空港作業車に

バイオディーゼル 関空内で初

鴻池運輸傘下で、飛行機の離着陸などをサポートする「グランドハンドリング」業務を手掛ける K グランドサービス（大阪府泉佐野市）は 21 日、関西国際空港内の作業用車両でバイオディーゼル燃料の使用を始めたと発表した。空港内の作業用車両が排出する二酸化炭素（CO2）の削減を目指す。

貨物コンテナをけん引するトーイングトラクターで廃食油などを原料とするバイオディーゼル「B30 燃料」の使用を 2 月から始めた。関空内の車両にバイオディーゼル燃料が使用されるのは初めて。従来使用していた軽油に比べて 1 台あたり年間で約 2808 キロの CO2 削減効果があるという。

K グランドサービスは 2024 年度内に「B30 燃料」を使用するトーイングトラクターを 5 台まで増やす計画だ。鴻池運輸の担当者は「燃料費の負担は増えるが、脱炭素の流れに対応する必要がある」と話す。



2024 年 05 月 29 日 担当 アノジ

北海道新聞、6月から値上げ

北海道新聞社は8日付朝刊の社告で、原材料費の高騰を受け、月決め購読料を6月1日から500円上げ、4300円にすると発表した。コンビニなどでの1部売り価格も150円から180円とする。デジタル版は現在の3300円のまま、1人暮らしの学生を対象とする学割定価も2500円のまま据え置く。

国際情勢の不安定化や円安を背景に用紙代などがかつてないほど値上がりしており、徹底した業務効率化、経費節減に努めてきたものの、安定した新聞発行を続けるには購読料を改定せざるを得ないとしている。

値上げは朝夕刊セットで4037円から4400円とした2020年10月以来。ただ昨年9月末での夕刊休刊を受け、翌10月からの購読料は3800円としていた。